

上 場 会 社 名 マツダ株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7261

本社所在都道府県

( URL http://www.mazda.co.jp )

広島県

問合せ先 責任者役職名 財務本部 取締役本部長

氏 名 尾崎 清

TEL (082) 282 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有( 1単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	1,364,682	3.2	26,063	-	28,348	-
13年 3月期	1,322,741	△ 9.8	△ 31,362	-	△ 32,300	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	13,260	-	10.85	-	3.0	2.0	2.1
13年 3月期	△ 127,590	-	△ 104.36	-	△ 29.2	△ 2.6	△ 2.4

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 1,221,749,932 株 13年 3月期 1,222,496,655 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年 3月期	2.00	0.00	2.00	2,442	18.4	0.5
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,373,144	447,406	32.6	366.35
13年 3月期	1,428,364	434,513	30.4	355.43

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 1,221,266,429 株 13年 3月期 1,222,496,655 株

期末自己株式数 14年 3月期 1,230,226 株 13年 3月期 1,332 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	730,000	1,000	3,000	0.00	-	-
通 期	1,500,000	25,000	16,000	-	2.00	2.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 10銭

※ 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の5ページを参照して下さい。

## 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (H13.4.1~H14.3.31)	前 期 (H12.4.1~H13.3.31)	増 減
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,364,682	1,322,741	41,941
売 上 原 価	1,121,746	1,120,983	762
売 上 総 利 益	242,935	201,757	41,178
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	216,872	233,119	16,247
営 業 利 益	26,063	31,362	57,425
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 ・ 配 当 金	8,004	4,633	3,371
そ の 他	7,002	7,156	153
計	15,007	11,789	3,217
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	9,040	9,013	27
そ の 他	3,681	3,714	33
計	12,722	12,727	5
経 常 利 益	28,348	32,300	60,648
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	151	240	88
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,389	2,567	1,822
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 益	724	-	724
そ の 他	160	-	160
計	5,426	2,807	2,619
特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 損	141	2,213	2,072
固 定 資 産 除 却 損	3,097	3,019	77
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2	3,959	3,957
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,587	1,688	101
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	572	-	572
関 係 会 社 整 理 損	-	4,889	4,889
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	8,136	706	7,430
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	2,140	2,140
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 費	-	130,905	130,905
特 別 退 職 費 用	-	36,608	36,608
事 業 再 構 築 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	3,011	3,011
そ の 他	138	-	138
計	13,674	189,141	175,467
税 引 前 当 期 純 利 益	20,100	218,634	238,734
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	31	130	98
法 人 税 等 調 整 額	6,807	91,174	97,981
当 期 純 利 益	13,260	127,590	140,851
前 期 繰 越 利 益	112,256	10,595	122,851
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	756	-	756
当 期 未 処 分 利 益	99,751	116,995	17,243

# 貸借対照表

[ マツダ(株) - 単独 ]

(百万円未満切捨)

科 目	当 期 末 (H14.3.31現在)	前 期 末 (H13.3.31現在)	増 減
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	1 153,450	225,680	72,229
受 取 手 形	2 51	611	560
売 掛 金	3 94,073	86,769	7,303
製 品	4 23,751	23,877	125
仕 掛 品	5 24,365	25,253	887
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	6 1,722	1,940	217
未 収 入 金	7 56,275	35,829	20,446
繰 延 税 金 資 産	8 35,640	21,965	13,675
そ の 他	9 5,796	9,447	3,651
貸 倒 引 当 金	10 3,915	4,059	144
流 動 資 産 合 計	11 391,211	427,315	36,103
固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産			
建 物	12 76,549	79,527	2,977
構 築 物	13 16,732	16,982	249
機 械 及 び 装 置	14 126,913	109,573	17,340
車 両 運 搬 具	15 1,263	1,337	73
工 具 器 具 備 品	16 22,650	21,739	911
土 地	17 296,273	297,478	1,205
建 設 仮 勘 定	18 29,097	34,403	5,306
有 形 固 定 資 産 合 計	19 569,481	561,041	8,439
2. 無 形 固 定 資 産			
ソ フ ト ウ ェ ア	20 8,465	6,602	1,863
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券	21 3,480	5,172	1,691
関 係 会 社 株 式	22 177,883	174,966	2,916
関 係 会 社 出 資 金	23 13,861	11,113	2,748
長 期 貸 付 金	24 7,417	5,351	2,066
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	25 139,818	142,089	2,270
長 期 前 払 費 用	26 3,964	4,106	141
繰 延 税 金 資 産	27 75,126	95,089	19,962
そ の 他	28 17,015	19,643	2,627
貸 倒 引 当 金	29 22,468	23,177	709
投 資 評 価 引 当 金	30 12,125	968	11,157
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	31 403,976	433,385	29,409
固 定 資 産 合 計	32 981,922	1,001,030	19,107
繰 延 資 産			
社 債 発 行 差 金	33 10	18	8
資 産 合 計	34 1,373,144	1,428,364	55,219

(百万円未満切捨)

科 目	当 期 末 (H14.3.31現在)	前 期 末 (H13.3.31現在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
支 払 手 形	1 4,894	1,885	3,009
買 掛 金	2 152,562	140,748	11,813
短 期 借 入 金	3 64,080	76,970	12,890
一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	4 23,562	14,945	8,617
一 年 以 内 償 還 社 債	5 25,000	30,000	5,000
未 払 金	6 13,173	62,819	49,645
未 払 費 用	7 57,979	55,774	2,205
製 品 保 証 引 当 金	8 14,660	14,882	222
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	9 2,275	4,278	2,003
債 務 保 証 損 失 引 当 金	10 -	2,140	2,140
事 業 再 構 築 損 失 引 当 金	11 -	3,011	3,011
そ の 他	12 7,457	12,651	5,193
流 動 負 債 合 計	13 365,644	420,105	54,460
固 定 負 債			
社 債	14 136,900	131,900	5,000
長 期 借 入 金	15 183,862	202,425	18,562
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	16 93,971	93,429	541
退 職 給 付 引 当 金	17 141,185	140,823	361
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18 739	-	739
預 り 保 証 金	19 3,433	5,164	1,731
そ の 他	20 1	3	1
固 定 負 債 合 計	21 560,092	573,745	13,653
負 債 合 計	22 925,737	993,850	68,113
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	23 120,078	120,078	-
資 本 準 備 金	24 104,216	104,216	-
利 益 準 備 金	25 15,751	15,751	-
再 評 価 差 額 金	26 125,326	124,570	756
そ の 他 の 剰 余 金			
1. 任 意 積 立 金			
配 当 引 当 積 立 金	27 4,000	4,000	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	28 11,111	15,836	4,724
特 別 償 却 積 立 金	29 40	55	14
別 途 積 立 金	30 167,000	167,000	-
任 意 積 立 金 合 計	31 182,152	186,891	4,739
2. 当 期 未 処 分 利 益	32 99,751	116,995	17,243
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	33 82,400	69,896	12,504
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	34 54	-	54
自 己 株 式	35 312	-	312
資 本 合 計	36 447,406	434,513	12,893
負 債 資 本 合 計	37 1,373,144	1,428,364	55,219

(注) 当期より、従来の賞与引当金は未払費用に計上することになったため、前期についても未払費用に組み替えて表示している。

利益処分案

(百万円未満切捨)

摘 要	当 期	前 期
	百万円	百万円
当期未処分利益	99,751	116,995
別途積立金取崩額	107,000	-
配当引当積立金取崩額	4,000	-
固定資産圧縮積立金取崩額	1,799	4,724
特別償却積立金取崩額	8	14
計	13,056	112,256
これを下記のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	2,442 (1株につき2円)	-
次 期 繰 越 利 益	10,613	112,256

**重要な会計方針**

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) たな卸資産 評価基準は原価基準、評価方法は総平均法によっている。
  - (2) 有価証券 子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券のうち時価のないものの評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっている。また、その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっている。
  - (3) デリバティブ取引 時価法によっている。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び工具は定額法)によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
  - (2) 無形固定資産 ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
3. 繰延資産の処理方法
 社債発行差金は商法所定の社債償還期間(5年間)で均等償却している。また、社債発行費は支払時に全額費用としている。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 製品保証引当金 製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上している。
  - (2) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。
  - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。
  - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
  - (5) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっている。
  - (6) 投資評価引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上している。
6. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約及び通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。
8. 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

**会計処理方法の変更****役員退職慰労引当金の計上基準**

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この変更は、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものである。

この変更に伴い、当期の発生額 167 百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額 572 百万円は特別損失に計上している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は 167 百万円減少し、税引前当期純利益は 739 百万円減少している。

**追加情報**

## 1. 金融商品会計

当期よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用している。

この結果、投資有価証券は51百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は84百万円減少し、繰延税金資産(固定資産)は21百万円減少し、資本の部にその他有価証券評価差額金を 54百万円計上している。

## 2. 自己株式

財務諸表等規則の改正により、従来、流動資産の「その他」に含めて表示していた自己株式(当期末 7 百万円)は、当期より資本の部の末尾に控除方式により記載している。

また、ストックオプション制度導入に伴い、当期において取得した自己株式(当期末 305百万円)についても同様の記載をしている。

## 3. 不動産信託

平成11年9月に教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借している。また、譲渡先と匿名組合契約を締結し、当該匿名組合出資金4,504百万円は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。

**注記事項**

## (貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	966,297 百万円	979,773 百万円
2. 担保に供している資産	318,793	306,049
担保権によって担保されている債務	206,688	208,623
3. 劣後特約付貸付金	135,092	134,987
4. 保証債務等	251,911	229,690
5. 買戻条件付債権譲渡高	24,812	20,777
6. 期末残高に含まれる期末日満期受取手形	15	257
7. 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。		

再評価を行った年月日

平成 13 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額

17,634 百万円

## 8. 財務制限条項

第15回、第16回、第17回、第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日以降、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を2,893億円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けている。

また、再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。

(損益計算書関係)	当 期	前 期
1. 研究開発費の総額	63,339 百万円	68,551 百万円
2. 固定資産売却益の内容 土地ほか	151	240
3. 固定資産売却損の内容 土地ほか	141	2,213
4. 固定資産除却損の内容		
機械及び装置	2,270	2,106
工具、器具及び備品	557	673
その他	269	239

## (リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当 期	前 期
リース物件の取得価額相当額	133,648 百万円	147,368 百万円
減価償却累計額相当額	71,755	77,767
期末残高相当額	61,892	69,600
未経過リース料期末残高相当額	65,976	74,634
(うち1年以内)	(18,635)	(19,933)
当期の支払リース料	22,109	23,397
減価償却費相当額	18,414	19,661
支払利息相当額	2,961	3,660

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とした定額法によっている。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としている。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引	当 期	前 期
未経過リース料期末残高相当額	25,638 百万円	26,703 百万円
(うち1年以内)	(1,063)	(1,074)

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

関 連 会 社 株 式	当 期 末	前 期 末
貸借対照表計上額	330	330
時 価	164	124
差 額	166	206



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期	前 期
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,857 百万円	10,136 百万円
未払賞与否認額	6,385	-
賞与引当金損金算入限度超過額	-	4,730
製品保証引当金損金算入限度超過額	5,533	5,381
退職給付引当金損金算入限度超過額	55,191	54,681
関係会社整理損否認額	1,963	1,963
繰越欠損金	24,706	34,749
その他	13,848	13,405
繰延税金資産合計	117,483	125,045
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金等	6,716	7,991
繰延税金資産の純額	110,767	117,054
土地の再評価に係る繰延税金負債	93,971	93,429

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当 期	
法定実効税率	41.7 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	0.1
その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0

## 前 期

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

<平成14年3月期 決算参考資料> (単独)

平成14年5月15日

マツダ株式会社

(単位：千台/億円)

		平成11年3月期 (第133期)		平成12年3月期 (第134期)		平成13年3月期 (第135期)		平成14年3月期 (第136期)		平成15年3月期予想 (第137期)	
売上高	国内	1	41.5% 6,034	4.4% 6,514	+8.0% 48.4%	1.8% 6,396	41.2% 5,617	12.2% 6,300	42.0% 6,300	+12.2%	
	輸出	2	58.5% 8,505	3.5% 8,146	4.2% 51.6%	16.2% 6,830	58.8% 8,029	+17.6% 8,700	58.0% 8,700	+8.3%	
	計	3	100.0% 14,540	3.9% 14,661	+0.8% 100.0%	9.8% 13,227	+3.2% 13,646	100.0% 15,000	+9.9%		
売上高比	営業利益	4	3.8% 556	+78.2% 130	0.9% 76.5	2.4% 313	- 260	1.9% 260	- 280	+7.4%	
売上高比	経常利益	5	3.4% 497	+91.8% 77	0.5% 84.5	2.4% 323	- 283	2.1% 283	- 250	1.7% 11.8	
売上高比	税引前当期純利益	6	2.1% 305	+164.6% 87	0.6% 71.5	16.5% 2,186	- 201	1.5% 201	- 250	1.7% +24.4	
売上高比	当期純利益	7	2.1% 305	+165.2% 51	0.4% 83.2	9.6% 1,275	- 132	1.0% 132	- 160	1.1% +20.7	
為替レート		8	円 US\$@128 DM @74	円 US\$@112 EUR@115 DM @59	円 US\$@111 EUR@100 DM @51	円 US\$@125 EUR@110	円 US\$@125 EUR@110	円 US\$@125 EUR@115	円 US\$@125 EUR@115		
設備投資		9	374	415	399	468	420				
減価償却費		10	373	363	350	322	260				
売上高比	研究開発費	11	5.7% 828	4.6% 670	5.2% 685	4.6% 633	5.1% 770				
労務費		12	1,714	1,773	1,689	1,546	1,640				
総資産		13	10,749	11,046	14,283	13,731	14,000				
株主資本比率	純資産	14	38.7% 4,163	39.8% 4,399	30.4% 4,345	32.6% 4,474	32.9% 4,602				
有利子負債残高		15	4,233	4,011	4,562	4,334	4,273				
純有利子負債残高		16	3,101	2,340	2,305	2,800	2,732				
キャッシュ・フロー		17	401	760	59	491	100				
業績評価		18					当期黒字化	増収・増益			
国内生産台数		19	818	6.3% 805	1.7% 738	8.3% 730	1.1% 777	+6.4%			
売上台数	国内	登録車	20	2.4% 297	+0.5% 298	0.5% 297	16.7% 247	+12.3%			
		軽自動車	21	2.0% 40	+15.5% 46	12.2% 40	2.1% 41	+3.8%			
		計	22	2.4% 337	+2.4% 344	2.1% 337	14.9% 287	+11.1%			
	輸出	北米	23	13.3% 119	+48.7% 177	+0.7% 178	+26.9% 226	16.5%			
		欧州	24	+23.8% 272	13.4% 236	32.9% 158	4.9% 151	+26.9%			
		その他	25	22.3% 155	21.4% 122	+25.6% 154	+2.5% 157	+5.9%			
計	26	1.9% 546	2.1% 535	8.4% 490	+9.0% 534	+2.3%					
計	27	2.1% 883	0.4% 879	5.9% 827	0.8% 821	+5.4%					
左肩：シェア-	国内登録・届出台数 (輸入車を含む)	28	5.4% 314	2.2% 323	+2.8% 307	5.2% 268	12.5% 296	5.2% 296	+10.3%		
従業員数		29	24,076	23,549	20,705	19,948	19,220				